



# 若者国際連合-4

UNITED NATIONS FOR YOUTH

～国民投票・その時あなたは？～

mori3580

北朝鮮が5回目の核実験を行ったと報じられた。韓国の政治家の中には、対抗上韓国も核武装をすべきだと主張する人も現われた。アメリカの大統領選挙の候補者の一人も、日本や韓国の核武装を認めてもよいといっている。日本の中にも、再三北朝鮮が日本海にミサイルを撃ち込むのはターゲットの中に日本が入っているからだという人もいる。

イギリスでEU離脱か否かの国民投票が行われ、離脱が決まった。ところが400万人以上が再投票を求めていると伝えられた。離脱派の政治家の中には偽の情報を流した人もいと伝えられた。紳士の国イギリスでも、一度決まったことをやり直しを求めたり、偽の情報を流して有利に運ぶ人もいることが世界中に知れ渡ってしまった。

さて、日本で核武装の是非について国民投票が行われたら、どうなることだろう。紳士の国でさえ混乱するのだから、日ごろ政治にはあまり興味をもたない日本人も大混乱に陥る恐れがあると心配している。

先日の参議院選挙で、憲法改正を進める与党が憲法改正を発議できる定数の3分の2を確保したから、これで先に行われた衆議院選挙で3分の2を確保しているので、衆参両院で憲法改正を発議できることになった。この秋の国会で、憲法のどの部分をどのように改正するのか審議されるがこれは非常に重要なことである。こうして議論して行って、最後は国民投票で決めることになる。

今の世界の安全保障でもっとも大切なのは核問題である。国民投票になったとき、あなたの1票が日本の、いや世界の安全保障を決めることになる。相当な勉強と覚悟が必要になる。

まえがき

目次

## 第1章 核武装は是か非か

- Q：北朝鮮が5回目の核実験をしたと伝えられたが・・・？
- Q：北朝鮮の真意はどのようなのだろうか？
- Q：人類全滅する核兵器があるというのに・・・？
- Q：どこの国にどのくらいの核兵器があるのか？
- Q：にわかに核論争の機運が高まってきたようだが・・・？
- Q：日本でも国会で話題になっていると聞くが・・・？
- Q：実際に核爆弾の発射ボタンを押すのかどうか？
- Q：国連の議論のうちに、北朝鮮は核開発を進めるのではないか？
- Q：さらなる制裁措置がきまらないのでは、国連は何のためにある？
- Q：やはり国連改革が必要だが、誰がやるのか？

## 第2章 核武装についての私の考え

- Q：核武装についての考えは？
- Q：若者が同じ気持ちかどうかわからない？
- Q：原爆資料館の見学はインパクトがあるということか？
- Q：国民投票というと、どうしたらいいのかわからないという人もいる？
- Q：結局、核兵器発射は避けられないということか？
- Q：北朝鮮から亡命する人が増えていると伝えられるが・・・？
- Q：国民投票の際、棄権や白紙投票する人もいると思うが・・・？

## 第3章 憲法改正論議について

- Q：憲法改正論議のポイントは？
- Q：安全保障環境の変化は憲法改正理由の一つとなるか？
- Q：こういう時の安全保障の考え方の基本は？
- Q：テロ対策として格差是正は有力だが、徹底するには？
- Q：憲法改正論議で注意することは？
- Q：ナチスも選挙で選ばれたというが・・・？

## 第4章 若者はどう判断する？

Q:憲法改正論議を若者はどう見ているか？

Q:アメリカの若者は日本防衛の義務について28%

Q:北朝鮮の青年組織が動き出したとか？

あとがき

## 第1章 核武装是か非か？

---

Q：北朝鮮が5回目の核実験を行ったと伝えられたが...？

A：国連安全保障理事会の決議に反し、国際的に孤立するのともいわず、北朝鮮が5回目となる核実験を強行したことは、自らも認め、世界中に知れ渡ったことになっている。国連安全保障理事会は追加の制裁を行うべく動いているが、米口中の大国間で温度差があり、制裁の範囲等についてまとまりにくいといわれている。

Q：北朝鮮の真意はどのようなのだろうか？

A：「核兵器の開発を通じて、アメリカを交渉の舞台に引きずり出し、なんらかの譲歩を引き出すという戦略」といわれているが、真意は誰にも分からないのではないかと。日本列島を飛び越し、太平洋に着弾したこともあるから、日本までは到達できる技術はすでに持っているといわれている。最近の実験では、潜水艦からの発射も試みているそうだから、原子爆弾の小型化、到達距離の長距離化に加え、発射自体の発見を遅らせることもこころみているようだ。アメリカ本土をターゲットとして、研究開発を急いでいるようだとの観測もある。真意は誰にも分からない。おそらく、そういう方針を出している本人にも分からないのではないかと。

Q：米口核二大国をはじめ、現在人類が所有している核爆弾は、すでに人類を全滅するだけの質量があるといわれているが、新たに核兵器の研究に巨額の投資をする真意は何だろうか？

A：北朝鮮の真意は分からない。すでに全人類どころか、全生物を殺せるだけの核爆弾を人類は持ってしまったと伝えられている。そして「核不拡散」のためにいろいろな手段が講じられてきたが、すでに核所有国は地球上にかなり拡がっているとも伝えられている。この上1発や2発増えたとしても、新たな脅威とは言いがたいのではないかと。

Q:どこの国にどのくらい核爆弾があるといわれているのか？

A：2016年9月13日の東京新聞朝刊に、アメリカのシンクタンク「軍備管理協会」調べによる「世界の核弾頭数の推計」が載っていたが、それによると、ロシア7300、アメリカ7100、フランス300、中国260、イギリス215、パキスタン120、インド110、イスラエ

ル80、北朝鮮8となっていた。

Q：北朝鮮の5回目の核実験により、韓国では核武装の必要性を説く政治家もおり、アメリカの大統領選挙の候補者も日本・韓国の核武装を容認すると発言するなど、にわかに核論争の機運が高まってきたように思うが・・・？

A：核武装の競争を始めても意味がない。もうすでに全人類の命を奪うだけの核兵器を持ってしまったのだから、核兵器発射の抑止力にもならないだろう。核兵器はなかったものの、軍備増強競争の渦に巻き込まれ、食糧難を始め民生を犠牲にした国策を経験した世代に属する私としては、軍備増強競争のばからしき、過酷さを訴え、若い人たちに二度と体験させたくない、と思っている。

Q:日本でも国会の話題になっていると聞いたが・・・？

A：稲田朋美防衛相がかつて「日本も将来核武装の検討をすべきだ」と週刊誌の対談の中で述べていたことが問題とされ、野党議員から追及されたとの記事があった。結局防衛相はその発言を取り消さなかったという。(2016年10月1日東京新聞朝刊)

週刊誌の対談の中で、ということは、日ごろからそのような考えをもっており、人にも話していたことが察せられるが、首相はそのような意見を持つ人と知りながら、防衛相に任命した、といえる。

日本は世界で唯一の原爆の被爆国であり、非核3原則（核はもたない、造らない、持ち込ませない）が生きている時代のことであろう。あなたはどのような判断をするか、国民投票があれば、決断をしなければならないことになる。

Q：実際に、発射ボタンを押すのかどうか・・・？

A：それは誰にも分からない。人類全滅の恐れがある、現在の情勢のなかで、あえて発射ボタンを押す人はいないと思う。「やられる前にやれ」という先制攻撃の勇ましい掛け声が出てきたとしても、やるべきでない。実際に誰かが発射ボタンを押せば、核保有国も応戦し、第3次世界大戦となり、人類全滅につながることは、誰でも知っている。恐れている。

しかし人間はミスをする動物である。気まぐれな動物でもある。全人類と共にと考える人が出るかもしれない。発射ボタンをいつだれが押すのか押さないのか、それは誰に

も分からない。

Q：国連で制裁の方法や程度を議論しているうちに、北朝鮮は着々と核開発を進めるのではないか？

A：北朝鮮に時間的な余裕を与えるだけだという意見もある。しかし、しがらみの多い国連では、なかなか意見の一致は難しいという意見もある。国際社会の一致した決議にしたいという考えもある。北朝鮮に国連脱退させず、国際社会の要望を伝えた方がいいという意見もある。

日本はかつて国際連盟を離脱して孤立化、戦争への道を歩んだ過去がある。これ以上北朝鮮を孤立化させるのは、世界大戦への道を開くことになるかもしれない。

Q：さらなる制裁もまとまらないのでは、国連は何のためにあるのか？

A：何度も書いたが、現在の国連は第2次世界大戦のあと、戦勝国が中心となって造ったままになっている。拒否権があるため、せつかく議論してまとめたことも実行できないことがある。20世紀に2つの世界大戦を経験し、くたくたの中で作られたままなので、現在の国際情勢や国際常識に合わなくなっている。

Q：このままでいいとはどこの国も思っていない。誰も思っていない。やはり国連改革が必要だと思う。改革をだれが始めるか？

A：第2次世界大戦終了後に生まれた人たち、とくに40歳以下の若者たちに、現在および未来の地球人たちが平和で幸福に暮らせる国際組織を創り上げてもらいたいと思っている。私たち戦争の体験者世代はその体験を踏まえて考えを述べ若者を支援する。いずれにしても、私たちの世代はお先にこの世から失礼することになるのだから、できるだけ早い時期にバトンタッチした方がよいと思う。

## 第2章 核武装についての私の考え

---

Q：核武装についての考えは？

A：私は子供のころ、ひどい食糧難を体験し、偏向した軍国主義教育を受けて育ったので、子供の衣食住と基礎教育は大人の責任だと84歳の今でも思っている。育ち盛りに食べるものがないのは、どんなにつらいか、身をもって体験している。中学2年の敗戦まで、軍国少年として育てられ、天皇陛下万歳！とあって戦死するのが人生だと信じ込まされていた。戦争だとか、核兵器などという前に、まず子供たちが衣食住足り、きちんとした基礎教育を受けることが大人の責任と思う。

中学1年の春、アメリカ軍の東京大空襲により学校の校舎を焼かれ、次いで我が家も空襲により全焼した。このような戦争体験の上に、戦後広島原爆資料館を見学して、その残酷さにショックを受けた。戦争そのものが非人道的であるが、原爆の非人道さは許せないと思った。自分が被爆者になるのはもちろんのこと、他国・他人の場合でも原爆の使用は許せないと固く思った。今でもその気持ちは変わらない。

従って、核武装是か非かの国民投票が行われれば、「核武装反対」の1票を投じるつもりだ。今でも我が家や校舎の焼け跡に立った時のおぞましい気持ちを思い出すことがある。

Q：核武装反対の気持ちは分かったが、若者が同じ気持ちかどうかは分からない。それでもいいのか？

A：核武装賛成の結果が出れば、民主主義が大事だと思うから、それに従うが、国民投票に行く前に、広島原爆資料館を見学することをお勧めする。まさか自分の家や学校を実際に焼かれる体験をせよとは言わないが、せめて原爆資料館の見学はやってほしい。現職のアメリカ大統領オバマ氏が大統領として初めて見学し、どういう感想を持ったか知らないが、北朝鮮のあの人を始め多くの人たちに見学をお勧めしたい。

Q：原爆資料館の見学はそれだけインパクトがあるということか？

A：あると思う。私は空爆で家を焼かれた経験があるからかもしれないが、人間は目の前に悲劇・惨劇を見ると、大変なショックを受ける。私は我が家の焼け跡に立った時のことを思い出す。

Q：若者は戦争体験もないし、空爆体験もない人が多いと思う。国民投票にどうしたらよいのかわからないという人が多いと思うが...？

A：私は自分なりの原則を持っている。それは人が生きる、人を生かす方向が正しい。人を殺す、民族を全滅する方向は間違っているということだ。これは、84年生きてきた私がこの人生の中で学んだことの一つで、よく分からないときは、この原則で判断している。原爆の発射ボタンをいつだれが押すのか押さないのか、誰もわからないし、どうしたら止められるのかもわからない。人類全滅の恐れがある方向が正しいとは思えない。しかし人間はミスをする動物だし気まぐれである。絶対に発射ボタンを押さないとも言い切れない。

Q：結局、核兵器発射は避けられないということか？

A：そんなことはない。日ごろから世話になっている人には歯向かえない。私は戦争終了後外国からの食糧援助でどんなに助かったか身に染みている。あとで、あの食料は家畜用のあまりものだったとか、日本人をパン好きにして将来の自国の農産物の販路を確保するための戦略だったとかいわれたが、育ち盛りの子供には目の前のパンは有り難かった。

例えば、北朝鮮に給食制度があるかどうかとも知らないが、日本のコメを給食用に提供していたら、ラッチ問題は起きなかったかもしれない。起きても解決が早かったかもしれない。日本がかつて朝鮮半島を植民地にしていたことは国際的に良く知られたことである。戦後20年間援助し続けていたとしたら状況は変わっていたかもしれない。

要は軍事力=暴力にものを言わせるのではなく、外交力によってすべて話し合いで、しかも人道援助に徹することだと思う。もしも、20年間以上給食援助を続けていたら、今の幹部のほとんどは日本のおかげで成人したかもしれない。

Q：北朝鮮から亡命する人が増えてきたとも伝えられているが・・・？

A：恐怖政治は長く続かないし、独裁者の最後はみじめだと歴史が証明している。もしも北朝鮮から亡命の希望者があつたら、日本はどうするのか？一番偉い人が亡命を希望したらどうするか？平和裡にできることはどんなことでも、日本側で決めておかなければならない。今後北朝鮮情勢がどうなるか誰にも分からないのだから、あらゆることを

想定して準備しておくことが必要だと思う。政治体制の変化は早いと思う。

Q：いくら言われてもわからないという人もいるだろう。国民投票の時、どうすればよいのか分からず、やむなく棄権や白紙投票をするひとがいるかもしれない。そのひとたちに・・・？

A：棄権や白紙投票について、前号（若者国際連合3）で触れたが、政府・与党の中には、すべておまかせされた、と自分たちに有利に解釈する人が出てくる恐れがある。やはり自分たちの生活に重要な影響のあることを覚悟して、十分な調査と研究をし、納得ずくで賛否どちらかに投票するのがよいと思う。棄権や白紙投票をして、結果を見てからやり直しを要求しても通らない。それが国民投票である。日ごろから主権者として、政治には関心を持つことが求められる。それが民主主義であり、国民主権である。

### 第3章 憲法改正論議について

---

Q：憲法改正論議が国会で始まったが、ポイントは？

A：現在の憲法の特徴は①平和主義、②国民主権、③基本的人権の尊重の3つといわれているが、これらのどれをとっても、国民にとって大事なもののばかりである。つまり現時点での憲法改正は国民にとって改悪となる可能性が高いと思われる。明治憲法から現憲法に代わってから70年もたつので、時代に合わなくなってきた部分はあるが、近代国家としての最低の要件といわれる三権分立さえ、時に軽んじる政府の下で改正すれば、国民にとって改悪となる可能性が高い。とくに先人たちが命を賭けて勝ち取ってきた②国民主権と③基本的人権の尊重を後退させることは歴史が許さない、と思っている。①平和主義は相手のあることだから、攻めてくる可能性が高ければ、それに備えるのが独立国として当然という考え方もあろう。しかし、相手が核武装したから、それよりも有力な核武装をめざすというのは、軍備拡張競争に巻き込まれ、長期間民生を犠牲にして軍備拡張するという羽目に陥る恐れがある。私は生まれた時すでに戦争中で、子供時代ずっと軍備拡張競争の犠牲になってきたと思うので、核競争をやるよりはその分民生の向上のために人・物・金・時間・エネルギーを集中した方がよいと思っている。

Q：政府は安全保障環境が変わってきたことを改正理由の一つとして上げているが、それについてはどう思うか？

A：北朝鮮の核開発、中国の海洋進出、テロの増加等が考えられるが、そのどれにもいえることだが、憲法改正して国防軍をもったところで解決できるとは思えない。北朝鮮の核開発問題は、すでに全人類を殺せるだけの核兵器を人類は所有しており、交渉を有利に進めるための戦略にすぎない、発射ボタンを押すことはないとの意見が大勢を占めている。中国の海洋進出については、今後中国の国際的な役割が増大するにつれ、周辺国と緊張状態が長期化することが不利となることを知るだろう。戦争の形が国対国の争いではなくなり、敵がどこにいるのか分からない、自国民であることもあるという状況になって、どこの国でも対応に苦労しているのがテロ対策である。

戦争の形が変わりつつあり、映画やテレビで活躍したサンダース軍曹の戦争とは明らかに違う形になりつつある。北朝鮮のように、核爆弾をアメリカ本土に直接打ち込むことが戦争と考える国が増えれば、基地の役割はどうなるだろうか？いくら強力な基地を

たくさん持っていたところで、中枢を直接攻撃されたらどうなるのだろうか。

Q：戦争の形が変わる、核兵器は全人類を殺せるだけあるとなると、こういうときの安全保障の考え方はどうしたらよいのだろうか？

A：人類が全滅しないためには、私は、核兵器は使わない、戦争はしないという選択しかないのではないかと思う。これをいつだれがやるかといえば、将来の長い若者たちに期待するしかない。若者とこどもが希望を持って生きられる世界を創るには、若者の知恵と行動力に期待するしかないと思っている。我々老人や大人たちは、いろいろなしがらみにがんじがらめになっていて身動きできないでいる。国連改革でも、格差是正でも、思い切ったことはできない。「若者国際連合」の出番である。

Q：テロ対策について、軍事力を強化して対抗する方法のほかに、その有力な原因である格差是正を徹底するという対策はどうか？

A：一国内での格差是正、地球規模での格差是正は、テロ対策として、私も有力な対策と思っているが、どこの国の政府も、地球規模の国際的大企業や富裕層の息がかかっているから、このままでは格差は解消されるどころか広がる方向に行く恐れもあると思っている。国際的大企業や富裕層の節税対策として使われていたタクスヘイブンに関する情報が「パナマ文書」として世に知られ、一部の国ではその是正が期待されているが、どうなることか。徹底的に追及され、格差是正に少しでも役立てばテロ対策になるかもしれない。

Q：憲法改正論議で注意することは・・・？

A：まさか、いきなり核武装是か非かという国民投票は仕掛けてこないと思うが、憲法改正論議の行き着くところは同じであるということ。憲法は、暴走する恐れのある権力を縛るためにあるという「立憲主義」の思想から生まれてきたものである。憲法改正論議の過程でも、国民投票の時点でも、主権者である国民が政府を縛るために憲法があるという肝心の点を忘れないことが重要である。自民党の改正試案はその点お粗末極まりない。主権者である国民が政府を縛るのではなく、政府が主権者たる国民を縛るという内容になっていると私には思えるのである。こういう政府を選んだことを世界に向けて恥としたい。

Q:ワイマール憲法という世界に範たる憲法を持ちながら、あの冷静なドイツ人がなぜナチスを選んだのだろうか？

A：ナチスは選挙で選ばれている。当時のドイツは第1次大戦の過酷な賠償に苦しみ、不景気に苦しんでいたという。ナチスは選挙のたびに、経済を主たる公約として支持を伸ばしたという。全く同じことを自民党はやっている。経済的な安定は、戦争になれば一瞬で吹っ飛ぶことを歴史は示している。現代は当時よりも経済のグローバル化ははるかに進んでいる。相互依存は進んでいる。戦争をするよりも、お互いに平和でいる方が経済的には安定しやすい。経済的によくなりたいとはだれでも思うことだが、選挙のたびに真の争点は何かをよくよく確かめなければならない。

われわれはナチスの二の舞を演じ、世界に迷惑をかけることは慎まなければならない。

## 第4章 若者はどう判断する？

---

Q：今度の憲法改正論議を若者はどう見ているだろうか？

A：関心をもって見ていてくれたらと期待するが、先日7月の参院選であらたに有権者となった18歳、19歳の投票率（選挙区）が総務省から発表されていた。全年代平均投票率57.50%を上回ったのは東京だけで、57.84%、2位神奈川が54.70%、3位愛知県が53.77%と続き、18歳・19歳の全国平均は46.78%であった。これを高いとみるか、低いとみるかはそれぞれの考えだが、私は今後もっと高くなると思った。論議が進めば、マスコミでの扱いも増えるだろうし、関心も当然高くなると思っている。その先に国民投票が待っていて、何らかの形で自分自身の意思表示をしなければならなくなるのが段々に分かってくると思う。

Q：先日アメリカの若者の中で「日米同盟により日本を防衛する義務がある」と答えたのは28%と発表されていた。これをどう思うか？

A：アメリカの若者たちの現在の意識なのであろう。28%は3分の1以下であって高いとは言えない。アメリカは世界の警察官という意識のあった時代もあったが、軍事費の負担が重荷となってきたともいえる。アメリカの影響力はいろいろな面で昔ほどではなくなったといえる。

アメリカだけでなく、ロシアも影響力が昔ほどではなくなったと感じる人もいる。中国の影響力は台頭してきたが、ここへきて経済の減速と共に、影響力にも陰が差してきたという人もいる。

米露中の3巨大国が、いずれもその影響力を落としているといわれるが、そういう事態の中で、国益という国家エゴをぶつけ合っていればますます見放されることになる。影響力は落ちるばかりである。こういう中でこれから期待されるのは若者である。若者はまず国家意識が大人よりも薄い、過去の栄光を知らない、歴史を知らない、長い未来がある、大人に比べれば純粹である、発信が上手である、機械や技術に強い、戦争になれば真っ先に犠牲になる、行動範囲が広い、地球人としての発想ができる・・・どこの国の若者でもこのような共通点がある。「若者国際連合」に地球の未来を託すしか、人類の生き延びる道はないと私は思っている。

Q:北朝鮮の青年組織が動き出したと伝えられたが・・・？

A：北朝鮮の青年組織「金日成社会主義青年同盟」は2016年8月26日より数日間平壤で同盟の第9回大会を開いた模様だ。大会開催は金日成主席時代の1993年以来23年ぶり、金正恩体制の将来を担う若手世代の結束を図る狙いがある。（2016年8月27日東京新聞）

北朝鮮も若者の起用を考えているようだ。若者に希望を与えるのが国策となれば少々手ごわいかもしれない。いままでは、これからも、核開発と民生の向上を並行して行う路線を強調していたが、核開発だけでも膨大な予算と時間がかかり、民生の向上に専念した方が、民生は早く良くなるといわれていた。北朝鮮の若者と話し合う若者が出てくれば、世界はもっと平和になると思う。

つぎの原稿はアメリカの大統領選挙の結果が出てからと思っていたが、北朝鮮が5回目の核実験を行ったのに伴い、若い人々からどう対応すればよいのかという質問が多くあったので、私の考えをまとめてみた。

核競争はもっとも多い反応だったが、民生を犠牲にして、長期間核開発に専念すればいいのかもしれないが、それでは核競争を激しくして、人類全滅につながる恐れがある。生まれた時から、軍備増強競争に明け暮れていて、食糧難に苦しんだ私の体験の繰り返しにすぎない。私は84年の生涯で、生きることを最優先にすることを学んだ。どこの国の子供でも子供には罪はない。子供の衣食住と基礎教育は大人の責任だと思う。戦争や軍備拡張競争を始める前に、子供の生活環境を整えるのが先だ。

核爆弾の発射ぼたんは押されるのか、押されないのか、これは誰にも分からない。人類全滅につながる恐れのあることを、どこの国の誰もやることはない、と信じたい。しかし、人間はミスをする動物であり、気まぐれである。全人類を道づれにして、などと不届きなことをふっと考えるひともいるかもしれない。どうしたら防げるのか、誰にも分からない。

しかし、生きることを最優先にすれば、核兵器を始め武器・兵器は暴力として排除するということになるだろう。日本では「暴力はだめ」という社会常識が定着している。この常識を世界に広めるのは、日本の若者に与えられた最も崇高な役割であろう。同じような社会常識のある国の若者と手をつなげば、人類は生き残れる可能性が高くなる。